



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社トーマンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 TEL 03-3536-9150
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	48,763	△7.8	1,256	42.3	990	18.0	552	△6.6
30年3月期第1四半期	52,892	46.7	883	162.0	839	0.5	591	2.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 631百万円(△11.3%) 30年3月期第1四半期 711百万円(27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	81.19	71.65
30年3月期第1四半期	86.92	77.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	87,023	27,963	32.0	4,090.81
30年3月期	67,673	27,876	41.0	4,080.26

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 27,823百万円 30年3月期 27,751百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。そのため、平成30年3月期の総資産および自己資本比率については、新たな表示方法に基づく組替え後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	3.8	2,620	0.8	2,470	1.7	1,760	1.1	258.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	6,802,000株	30年3月期	6,802,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	611株	30年3月期	611株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	6,801,389株	30年3月期1Q	6,801,462株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出増を背景に企業設備投資は拡大傾向にあり、雇用・所得環境が着実に改善していることから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、人件費の上昇や原材料高が中小企業や内需向け企業の収益を圧迫し、それらを反映した諸物価の上昇が個人消費に慎重姿勢を取らせております。また、世界経済においては、引き続き欧米やアジアの政治動向、米国での金利上昇などによる世界経済の減速リスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、米中貿易摩擦懸念の再燃を通じてマクロ景気の先行き不透明感が高まっているものの、車載、産業機器、データセンター分野が半導体および電子部品需要の強い牽引役となっており、MLCC等のタイト感是一段と深刻化しております。

このような状況下、当社グループは、国内市場でモジュール向けDRAM、中国市場中心にスマートフォン向けCISおよびMCPの売上を伸ばし、また、ファウンドリー、設備、バッテリー等の新ビジネスが芽を出し始めたものの、商品価格の沈静化および下落、また、PC、テレビ等の家電分野で需要が伸び悩んだことから、売上高487億63百万円（前年同期比7.8%減）となりました。しかし、収益性が改善したこともあり、営業利益12億56百万円（同42.3%増）、経常利益9億90百万円（同18.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億52百万円（同6.6%減）となりました。

なお、品目別の実績については、7ページの「3. 補足情報（品目別販売実績）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は870億23百万円（前連結会計年度末比28.6%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金、商品および前渡金が増加したことによるものです。

負債の残高は590億60百万円（同48.4%増）となりました。これは主に短期借入金および未払金が増加したことによるものです。

純資産は279億63百万円（同0.3%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月27日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、平成30年5月8日、丸文株式会社の100%子会社である丸文セミコン株式会社（以下「丸文セミコン」といいます。）との間で、丸文セミコンが営む日本サムスン株式会社の販売特約店の事業を譲り受けることを決定し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。本件が当期の連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,131	6,274
受取手形及び売掛金	42,938	51,040
商品	11,847	14,853
前渡金	2,016	11,731
預け金	4,297	554
その他	852	942
流動資産合計	66,083	85,396
固定資産		
有形固定資産	52	50
無形固定資産	250	298
投資その他の資産	1,287	1,278
固定資産合計	1,590	1,626
資産合計	67,673	87,023
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,440	25,924
短期借入金	5,879	22,431
未払法人税等	450	346
賞与引当金	128	54
未払金	6,535	7,675
その他	978	2,235
流動負債合計	39,413	58,668
固定負債		
退職給付に係る負債	345	353
その他	38	38
固定負債合計	384	391
負債合計	39,797	59,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	23,040	23,048
自己株式	△1	△1
株主資本合計	27,077	27,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	318
繰延ヘッジ損益	32	△23
為替換算調整勘定	303	443
その他の包括利益累計額合計	674	737
非支配株主持分	124	139
純資産合計	27,876	27,963
負債純資産合計	67,673	87,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	52,892	48,763
売上原価	51,531	46,845
売上総利益	1,360	1,918
販売費及び一般管理費	477	662
営業利益	883	1,256
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	15	—
その他	0	1
営業外収益合計	24	9
営業外費用		
支払利息	52	74
債権売却損	1	13
支払手数料	3	—
為替差損	6	169
持分法による投資損失	—	12
その他	3	5
営業外費用合計	68	275
経常利益	839	990
税金等調整前四半期純利益	839	990
法人税等	238	428
四半期純利益	600	561
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	591	552

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	600	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	△20
繰延ヘッジ損益	△18	△55
為替換算調整勘定	△2	145
その他の包括利益合計	111	69
四半期包括利益	711	631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702	615
非支配株主に係る四半期包括利益	9	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報
 (品目別販売実績)

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	25,759	48.7	27,608	56.6	7.2	109,292	55.3
システムLSI	11,439	21.6	13,298	27.3	16.2	41,048	20.8
半導体小計	37,198	70.3	40,906	83.9	10.0	150,340	76.1
液晶デバイス	11,541	21.8	4,517	9.2	△60.9	33,032	16.7
その他	4,154	7.9	3,340	6.9	△19.6	14,197	7.2
合計	52,892	100.0	48,763	100.0	△7.8	197,569	100.0

(メモリー半導体)

DRAMの需給逼迫感は薄れつつあり、PC向けDRAMの売上は減少したものの、サーバー向けDRAMが引き続き堅調で、スマートフォン向けMCPの売上が伸び、また、NAND Waferの売上が回復したことから、この分野の売上高は276億8百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(システムLSI)

テレビ向けDDIの売上が大きく減少したものの、中国スマートフォン市場の底打ち感もあり、CISの売上が伸長したことから、この分野の売上高は132億98百万円（同16.2%増）となりました。

(液晶デバイス)

デジタルサイネージ向けの売上は比較的堅調であったものの、液晶パネル価格の下落傾向が続いている上、テレビおよびモニター向けの売上が大幅に減少したため、この分野の売上高は45億17百万円（同60.9%減）となりました。

(その他)

MLCCが需給逼迫から増収となり、工作機等向けにバッテリーの売上も伸びたものの、テレビ用バックライト向けLEDの売上が減少したことに加え、モデル端境期の影響から、スマートフォン向け有機ELの売上も減少し、この分野の売上高は33億40百万円（同19.6%減）となりました。

(ご参考)

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP（マルチチップ・パッケージ）、SSD（ソリッドステートドライブ）等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC（システム・オン・チップ）、DDI（ディスプレイドライバーIC）、CIS（CMOSイメージセンサー）等

「液晶デバイス」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD（液晶パネル）等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、有機EL、MLCC（積層セラミックコンデンサー）、バッテリー等